

〇〇 第 〇〇〇〇 号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険
管理・郵便局ネットワーク支援機構 理事長 様

住 所 〇〇県 〇〇郡 〇〇町 〇-〇
地方公共団体名 〇〇県 〇〇郡 〇〇町
代表者の職 氏名 〇〇町長 〇〇〇〇 印

郵便貯金資産地方公共団体貸付取引権限証明書兼本人特定事項証明書

下記の取引担当者が、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構（郵便貯金資産）からの借入に係る取引に関し一切の権限を有していることを証明し、また、下記のとおり、当該取引担当者の本人特定事項を証明します。

記

証明事項	証明内容
取引担当者 氏名	フリガナ ユウチョ タロウ
	ゆうちょ 太郎
取引担当者 住所	〇〇県〇〇郡〇〇町5-5-5
取引担当者 生年月日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日
地方公共団体と取引担当者の関係	職員（所属：財政課）

御注意

本証明書は、犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づき、取引担当者を確認するために利用するものであり、そのほかの用途には利用いたしません。

機構使用欄	
検印	係

様式第 10 郵便貯金資産地方公共団体貸付取引権限証明書兼本人特定事項証明書

① 文書記号番号をご記入ください。

また、日付は書類の作成日をご記入ください。

本証明書は債務承継証書及び名称・所在地変更通知書の提出の際に毎回提出が必要になります。

なお、受持ゆうちょ銀行支店への到着日において作成年月日から 6 か月以内の場合のみ有効になりますので、ご注意ください。

② 地方公共団体の住所、地方公共団体名、代表者の職（知事、市長、町長及び村長並びに事務組合長等）及び氏名をご記入ください。

地方公共団体名は必ず県名からご記入ください。

また、公印を押印してください。

③ 取引担当者の氏名、住所、生年月日及び地方公共団体と取引担当者の関係（所属部署及び役職）をご記入ください。